

2014年2月5日 全32頁

新興国マンスリー（2014年2月）

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

シニアエコノミスト 齋藤 尚登

シニアエコノミスト 山崎 加津子

エコノミスト 新田 堯之

[目次]

それでも「新興国危機」はない ～ネガティブ・サプライズは収束へ～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	17
2014年1月 新興国動向（政治・経済）	18
政治・経済日程	19
統計資料	23
エマージング関連レポート	32

※トルコ、南アフリカについては事情により見通しは当面休載します。

それでも「新興国危機」はない

～ネガティブ・サプライズは収束へ～

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- アルゼンチン・ペソの急落が市場のリスク・オフを呼び覚まし、南ア・ランドやトルコ・リラを下落させた。一方、一頃“Fragile five”と括られたインド・ルピーは堅調を保っている。市場の正常な選別機能が、混乱の波及・伝播に歯止めをかけることとなろう。
- IMFの世界経済見通しの久々の上方修正は、最近の景況感改善の象徴的事例である。リスク・オフの長期化、深刻化は想定しがたい。

市場の混乱による自己実現的なダメージ

新興国を巡る悲観論、市場の混乱について真に心配すべきは、ある新興国に対する悲観論が自己実現的にその国のファンダメンタルズを悪化させてしまうケースがあり得ることである。これまで何度も観察されてきたように、新興国通貨の急速な下落は、当該国の金融政策を通貨防衛に駆り立て、時に大幅な金利引き上げのきっかけを作る。それが景気を圧迫し、インフレ率の上昇と相俟って、場合によっては政治的・社会的不安定性を惹起することもある。それは、再度の通貨下落圧力を高めずにはいないだろう。

一方、昨年5月来の「テーパリング騒ぎ」の中で、巷間指摘されてきた、新興国に関わる好材料は、豊富な外貨準備、外貨融通に代表される国際的なセーフティネットの拡充などである。これらには確かに根拠がある。例えば、リーマン・ショック直後には、「テーパリング騒ぎ」や足元の市場混乱をはるかに上回るマグニチュードで質への逃避、リスク許容度の劇的な低下が起きた。しかし、大所の新興国が流動性危機に陥ることはなかった。外貨準備の蓄積の効力をより高めているのが、フレキシブルな為替制度が多くの新興国に浸透してきたことである。97年のタイにおける通貨危機は、パーツの対米ドルペッグがタイへの外貨流入を加速させるとともに、ペッグ死守を試みたタイ当局が外貨準備を費消することで深刻化した。通貨の変動を許容すれば、こうしたことは回避できる。また、外貨流入が激化する可能性も減る。かつてのタイのケースでは、パーツ金利よりもドル金利が低く、しかもパーツの減価はないという前提のもとで、タイ企業などがドル資金の調達を膨らませたのである。

しかし、以来進んだ危機対応能力の改善も程度問題に過ぎないともいえる。例えばブラジル・レアルは対ドルで比較的柔軟に変動する。しかし、ブラジル当局は上にも下にもレアルの大きな変動を嫌い、頻繁に市場介入を行っている。レアル安圧力が激化し、それが長期に及べば、外貨準備が目に見えて減るという局面も起こり得る。それはレアルの一段の下落を予想させ、レアル売り圧力を増幅させるというスパイラルのリスクを高める。トルコもそうであるし、ロ

シアも同じだが、固定相場制を採っていないからといって、自国通貨の下落を達観できる政府・中央銀行は滅多に存在しない。その意味で、最近の市場の混乱を軽視することは禁物であろう。

それでも新興国危機はない

ただし、これらを踏まえた上で、やはり「新興国危機はない」と見たい。理由は2つある。第一に、最近の市場は選別能力を高めているように見える。今回、リスク・オフの引き金を引いたのはアルゼンチンというきわめて例外的な国だった。確かにそれは、南ア・ランドやトルコ・リラの下落を誘ったが、かつて“Fragile five”と一括りにされたインドのルピーは堅調である。南アは最近、経常収支赤字の拡大が続いており、昨年10-12月期にはそのGDP比が6.8%に達した。これは2008年7-9月期以来の水準であるが、リーマン・ショック以前の南アは4~5%の実質成長を継続し、赤字のファイナンスも容易だった。現在と同程度の赤字幅であっても、意味合いは異なる。また、トルコは7~8%のインフレ率のもとで、政策金利を4.5%に据え置いてきた。これが（拡大こそしていないものの）GDP比7~8%の経常赤字と並存している。一方、インドはこれまでのルピー下落の効果などから、経常収支赤字の縮小過程が始まっている。

こうした選別が効いている限り、混乱の波及・伝播には歯止めがかかる。悪くない国のファンダメンタルズが市場の圧力によって悪くなるといったことは起こりにくい。南アやトルコがファンダメンタルズの立て直しを求められているのは確かだが、両国ともに、金利引き上げに動き始めた。トルコはその引き上げ幅の大きさ（1週間物レポレート、4.5%→10.0%）からサプライズを呼んだが、低すぎる実質金利を正常化したのであり、短期的な為替市場への効力はいざ知らず、方向性は正しい。金融政策に対する市場の信認回復に、一定の効果を持つ。

「新興国危機はない」と見る第二の理由は、世界的な景況感の改善である。一つの象徴的な事例は、1月下旬に発表されたIMFの世界経済見通しにおいて、2014年の世界成長率がわずかではあるものの前回（昨年10月）から上方修正されたことである。2014年の世界成長率は2011年秋の時点で4.7%と予想されていたが、以来、昨年秋の3.6%まで下方修正が繰り返されてきた。それが今回、3.7%に修正された。下方修正が止まっただけでも、その意味は小さくはない。それは従前の想定を覆す、ネガティブ・サプライズの噴出が止まったことを示しているからだ。2014年の数値が前年（実績見込みは3.0%）より良くなるというシナリオは従前どおりだが、その確度が強まったということである。IMFは数ある予測機関の一つに過ぎないが、経済予測のベンチマーク的役割を担っていることも確かであり、今回の発表が違和感を持って受け止められなかったこと自体、景況感の改善が浸透してきていることの証左であろう。

IMFのシナリオははっきりした先進国主導型の世界経済の回復であるが、そのことが新興国に不利に働くわけではない。一つには、上のインドで触れたように、先進国の景気回復が、これまでの通貨下落と相俟って新興国の外需を改善させる。もう一つは、金融市場におけるリスク許容度改善に対しては、むしろより多様なリスクマネー供給者を擁する先進国主導の回復の方が効果的であるかもしれないからだ。いずれにせよ、景況感改善が継続する中で、リスク・オフが長期化・深刻化するとは考えがたい。最近の混乱は、先進国を主とした世界経済が金融緩和頼みから脱却しようとする中での一時的な「痲癩」のようなものと考えたい。

ブラジル

児玉 卓

アルゼンチン・ペソの急落とブラジル

1月下旬、アルゼンチン・ペソが急落し、その余波が南ア・ランドやトルコ・リラなどに及んだ。ブラジル・レアルも若干下落したものの、その程度は限定的である。ブラジルも経常収支赤字国であることは同じだが、南アのように赤字幅が拡大しているわけではなく、トルコのように赤字のファイナンスを短期資金に依存しているわけでもない（ブラジルの赤字ファイナンスの主力は直接投資）。そのため、アルゼンチン問題などに起因する「リスク・オフ」の潜在的な被害の度合いは相対的に小さいということなのであろう。

そもそもアルゼンチンは2001年に債務不履行に陥って以降、国際金融市場から締め出された状況にあり、問題含みの新興国の中でも例外的な存在である。経済のファンダメンタルズも極めて悪い。特に、インフレ率の実勢は年率30%近くに達するといわれており、一物一価の法則からアルゼンチン・ペソが大幅な過大評価となっていた可能性は高い。アルゼンチン問題は、同国との類似性の想起から他の新興国に危機が伝播する類の問題ではないと見てよいだろう。

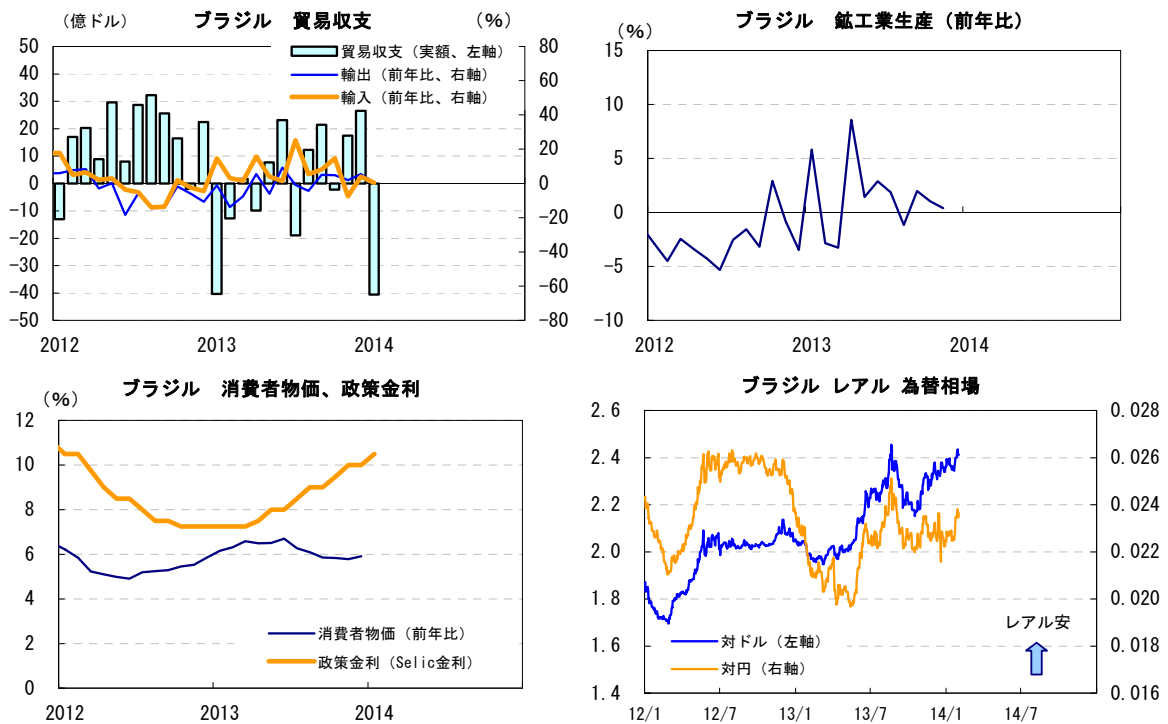
ただし、アルゼンチンはブラジルの主要な輸出相手国であり、その実態的な影響は免れない。ブラジルの主要輸出品目は、自動車、同部品等であり、アルゼンチン経済の先行き次第では、その大幅減少の可能性が高くなる。アルゼンチンでは、通貨に対する信認の低下も手伝い自動車を含めた奢侈財の消費が堅調であった。だがそれも、通貨急落に伴う輸入価格の上昇により、息切れを余儀なくされる可能性は否定されない。一方、ブラジルにとっての好材料は、これまでのレアル安が、同国の外需をトータルで改善させる可能性があることだ。その際には、アルゼンチンのマイナス・インパクトは吸収可能となろう。

根強いインフレ圧力

1月15日、中央銀行は政策金利を0.5%引き上げ、10.5%とした。昨年4月以降の利上げ幅は、計3.25%に達している。昨年12月の消費者物価上昇率が前年比5.9%と前月（同5.8%）からわずかであるが、6ヶ月ぶりに加速したことなどを受けた措置だが、実質金利も既に4%を超えている。上述のレアルの底堅さの背景にもなっていると考えられ、為替防衛という側面からも利上げ局面は終盤に近づいていると思われる。

ただし、インフレ率の速やかな低下は期待しがたく、政策金利二桁が長期化する可能性が高まっている。消費者物価の月々のアップダウンは食料品価格などに依存するが、高インフレの底流には6%強の上昇が継続しているコア・インフレ率の高さがある。更にその背後にあるのが、労働市場の逼迫である。もちろん、賃金上昇圧力の高さはインフレ率を高める一方で、家計消費の堅調さの基礎にもなっている。しかし、高金利は割賦販売などに依存する高額消費を抑制する。投資の逆風でもある。ブラジル経済の当面のアップサイド・リスクは、やはり外需に限定されるようだ。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
2月	6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<1月>	3月	4日	貿易収支	<2月>
	7日	インフレ率	<1月>		5日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<2月>
	13日	小売売上高指数	<12月>		11日	鉄工業生産	<1月>
	17日	税収	<1月>		12日	インフレ率	<2月>
	20日	失業率	<1月>		13日	小売売上高指数	<1月>
	21日	対内直接投資	<1月>		17日	税収	<2月>
		経常収支	<1月>		21日	インフレ率 (IPCA-15)	<3月>
		インフレ率 (IPCA-15)	<2月>		24日	対内直接投資	<2月>
	25日	FGV建設コスト	<2月>			経常収支	<2月>
	26日	政策金利 (SELICレート) 発表			26日	FGV建設コスト	<3月>
	27日	融資残高	<1月>			融資残高	<2月>
		貸付残高	<1月>			貸付残高	<2月>
		Private Banks Lending	<1月>			Private Banks Lending	<2月>
		GDP	<10-12月>		27日	失業率	<2月>
		中央政府予算	<1月>			中央政府予算	<2月>
	28日	基礎的財政収支	<1月>		28日	基礎的財政収支	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

ルーブル下落

アルゼンチン・ペソ急落をきっかけとした新興国の通貨安はロシアにも波及し、ルーブルの対ドル・レートは1月に5.8%安となった。確かにここ数年、ロシアのサービス収支と所得収支の赤字は拡大傾向にあり、経常収支の黒字は顕著に縮小してきた。とはいえ貿易収支は大幅黒字で外貨準備も高水準にあり、アルゼンチンはもとより、トルコや南アフリカ共和国と同列に捉えるのはかなり乱暴である。ロシア中銀は大幅利上げを敢行したトルコや南アの中銀には追従せず、2015年に変動相場制へ移行するという従来の方針を1月末に確認した。それまでは急激なルーブル安に対しては為替介入を実施しつつ、基本的にはドルとユーロの通貨バスケットに連動したルーブル変動を容認する方針とみられる。

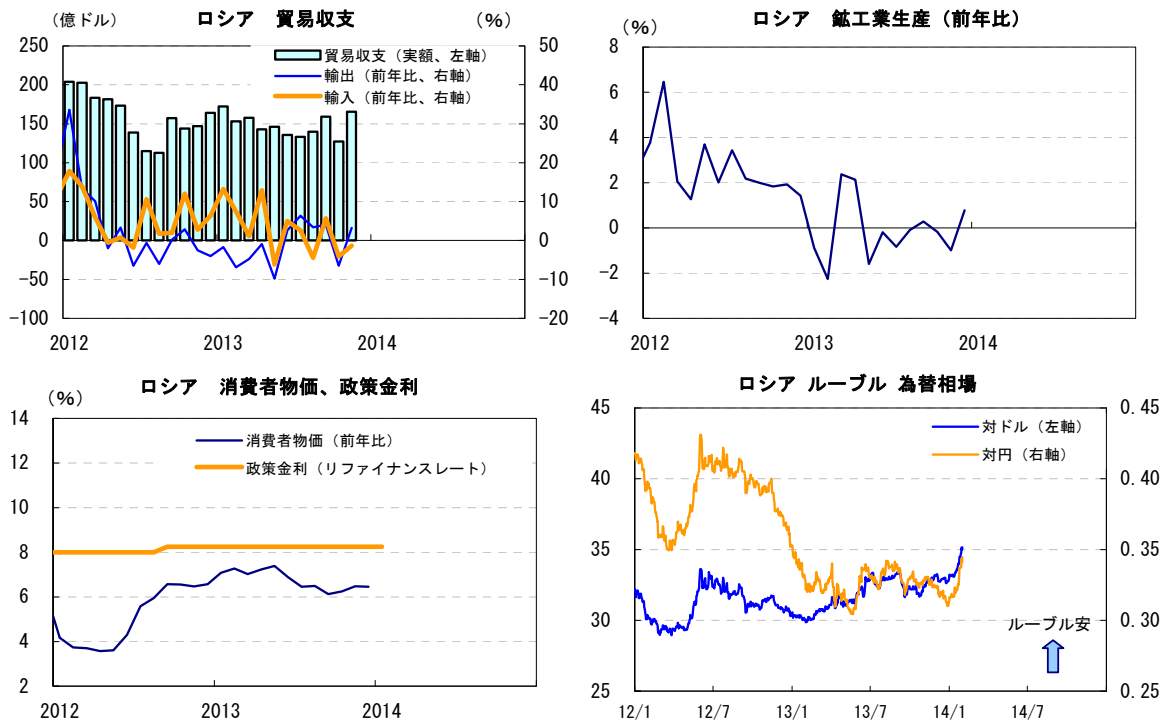
動けない金融政策

ロシア経済の現状を踏まえれば、ロシア中銀には利上げではなくむしろ利下げが要請される局面である。2013年半ばに前年比+1%台に減速した経済成長率は年末も停滞したと推測される。10 - 12月期の小売売上高は前年比+4.0%と堅調な伸びで引き続き個人消費が景気を下支えしたとみられるが、新車販売は同▲2.3%と振るわず、鉱工業生産は同▲0.1%と停滞した。それにもかかわらずロシア中銀が利下げに動かなかつたのは、消費者物価上昇率が高止まりしたためである。2013年5月の前年比+7.4%をピークとして9月に同+6.1%に低下したが、年末は下げ渋り、12月は同+6.5%とインフレ・ターゲットだった+5~6%のレンジを超過した。2014年の消費者物価上昇率は賃金上昇率鈍化を背景に緩やかな低下が見込まれるが、1月のルーブル安進行はロシア中銀の利下げを遠退かせる材料になってしまったと判断される。メインシナリオではないが、ルーブル安に歯止めがかからず輸入物価上昇要因となった場合、ロシア中銀がインフレ抑制を目的とした利上げに追い込まれるリスクシナリオも想定される。

EUとの関係修復に向けた一歩？

ロシアの景気底打ちには輸出回復が不可欠だが、最大の貿易相手であるEU（欧州連合）との関係は2013年11月にウクライナがEUとの連合協定の締結準備を凍結し、ロシアからの資金援助を受け入れたことでぎくしゃくしてしまった。EUとロシアがそれぞれに自由貿易圏の拡大をもくろみ、ウクライナ、アルメニア、モルドバ、グルジアの取り込みを図ったことが背景にある。EUとロシアは人権問題、通商問題でも対立が目立ち、その流れを受けて第32回EU・ロシア首脳会談（出席者はファン・ロンパイ欧州理事会議長、バローゾ欧州委員長、プーチン大統領）は当初2日間だった予定が1日に短縮されてしまった。ただし、1月28日の同首脳会談では、自由貿易圏構築に関連して緊張関係があることを認めつつ、国際テロ対策、シリアの化学兵器処理問題、アフガニスタン問題など、双方が協力して解決すべき問題も多いことを確認し、関係悪化に歯止めをかけようとする動きが見られた。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
2月	7日	外貨準備高	<1月>	3月	3日	製造業PMI	<2月>
		自動車販売	<1月>		4日	消費者物価指数	<2月>
	11日	貿易収支	<12月>		7日	貿易収支	<1月>
		財政状況	<1月>			外貨準備高	<2月>
	17日	鉱工業生産	<1月>			自動車販売	<2月>
	18日	生産者物価指数	<1月>		11日	財政状況	<2月>
	20日	可処分所得	<1月>		18日	鉱工業生産	<2月>
		実質賃金	<1月>		20日	生産者物価指数	<2月>
		小売売上高	<1月>			可処分所得	<2月>
		生産設備投資	<1月>			実質賃金	<2月>
		失業率	<1月>			小売売上高	<2月>
	27日	海外直接投資	<10-12月>			生産設備投資	<2月>
						失業率	<2月>
					28日	経常収支	<10-12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

予想外の利上げ

1月28日、インド準備銀行はレポレートを引き上げ、8.0%とした。前回12月に利上げが見送られたこと、10月、11月の鉱工業生産が連続で前年比、前月比いずれもマイナスになるなど景気停滞が目立っていることなどから、事前には据え置き予想が大半であった。実際、準備銀行も利上げに伴うステートメントの中で、農業生産の好調さ、貿易収支赤字の縮小などの好材料を指摘しながらも、「景気減速に対する懸念は増しており、2013年10-12月期の成長モメンタムは後退したと考えられる」と悲観的な見方を示している。にもかかわらず利上げを決定したのは、「いわゆるインフレと成長のトレードオフは、中長期的には成立しない」と準備銀行がみなしているためである。つまり、「高すぎるインフレ率は家計の購買力を損ない、これが翻って企業の投資活動を萎縮させ、成長の鈍化を引き起こす……従って金融政策を通じて消費、投資の持続的な回復をもたらすには、物価を引き下げる以外にはない」。

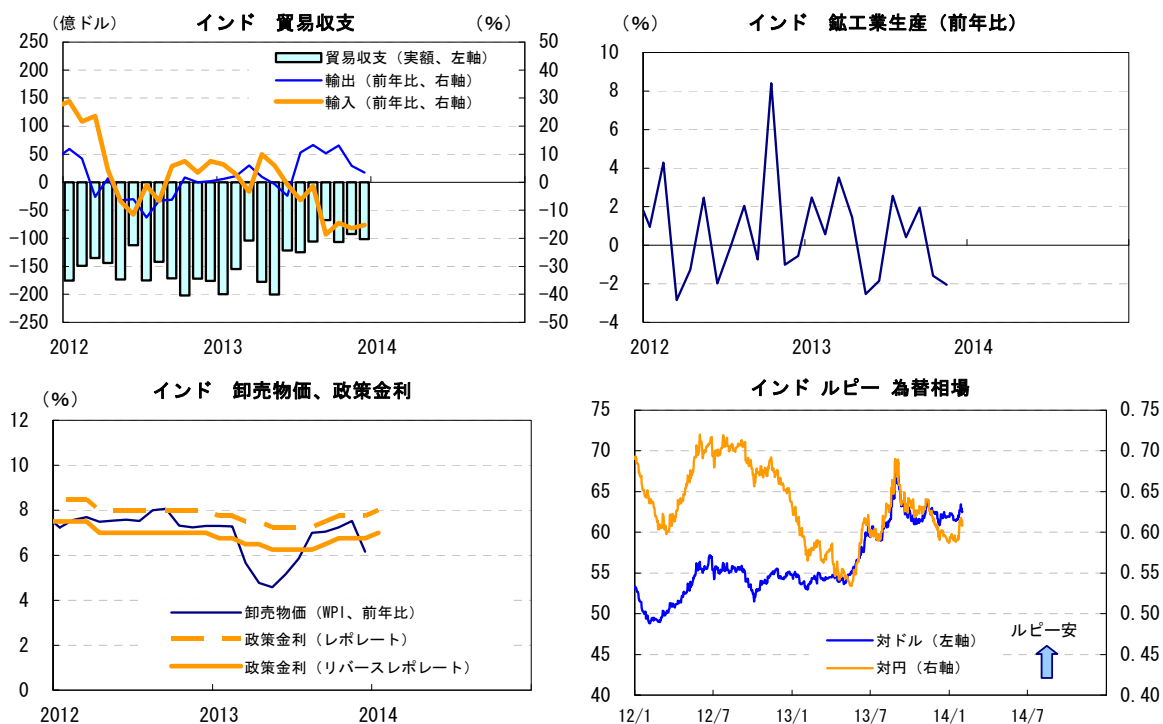
これだけを見れば非常に論理明快である。しかし、前述のように準備銀行は12月には利上げを見送っている。しかも前年比上昇率は卸売物価、消費者物価ともに、11月まで加速を続け、今回の利上げ時に数値が判明していた12月は卸売物価が7ヶ月ぶり、消費者物価が4ヶ月ぶりに反落していた月であった。従って、上の綺麗なロジックは、なぜ12月に利上げを見送り、今回実施したのかの回答を与えるものではない。恐らくは一部、決定会合直前のアルゼンチン・ペソの急落、その南ア・ランドやトルコ・リラへの波及に見られるリスク・オフの強まりへの警戒感の結果という側面がある。

インフレ・ターゲットが始動？

もう一つ、今回の利上げ決定の背景にあると考えられるのが、1月21日に準備銀行の諮問委員会が発表した「金融政策フレームワークの改善勧告レポート」である。そこでは2015年1月までに消費者物価上昇率を8%以内に抑制し、中期的には同上昇率を4%±2%の範囲内に収めることが望ましいとされている。この諮問委員会の設置自体、そして勧告レポートの中身も、ラジャン準備銀行総裁の意向を反映している可能性が高く、準備銀行はインフレ・ターゲットを政策レジームの中心に据える準備を整え始めたと考えられる。今回の利上げも、1年後の消費者物価8%以内という目標に向けたアクションと捉えることが可能であろう。インフレ・ターゲットもその運用自体はフレキシブルなものとなる可能性が高いが（明らかに景気を優先すべきときは優先するなど）、金融政策のパスにかかわる不確実性が低下するというメリットがある。まずは、歓迎すべき動きといえるだろう。

ただし、インフレ低減を通じて家計の購買力が回復する前段階として、利上げが内需に負荷をかけることに変わりはない。農業生産の好調がインフレ率の比較的速やかな鈍化をもたらし、早期に引き締めが解除される可能性はあるが、しばらく景気停滞感の強い状況は継続せざるを得ないだろう。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
2月	7日	国内自動車販売	<1月>	3月	3日	製造業PMI	<2月>
	10日	貿易収支	<1月>		7日	国内自動車販売	<2月>
	12日	鉱工業生産	<12月>		10日	貿易収支	<2月>
		消費者物価指数	<1月>		12日	鉱工業生産	<1月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<1月>			消費者物価指数	<2月>
	28日	財政収支	<1月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<2月>
		GDP	<10-12月>		31日	財政収支	<2月>
						経常収支	<10-12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

2013 年の実質 GDP 成長率は 7.7%

国家統計局によると、2013 年の中国の実質 GDP 成長率は前年比 7.7%と 2 年連続で 7%台の成長となった。毎年 3 月の全人代（国会）で正式発表される成長率目標と実績との関係は、2011 年までは大幅な超過達成が当然視されていたのに対して、2012 年以降は目標（7.5%）を若干上回る着地となっている。2008 年 11 月から 2 年間の 4 兆元の景気対策の後始末がいまだに続いていることに加え、2012 年と 2013 年には生産年齢人口（16 歳～59 歳）が減少するなど、潜在成長率そのものが低下している可能性が高い。

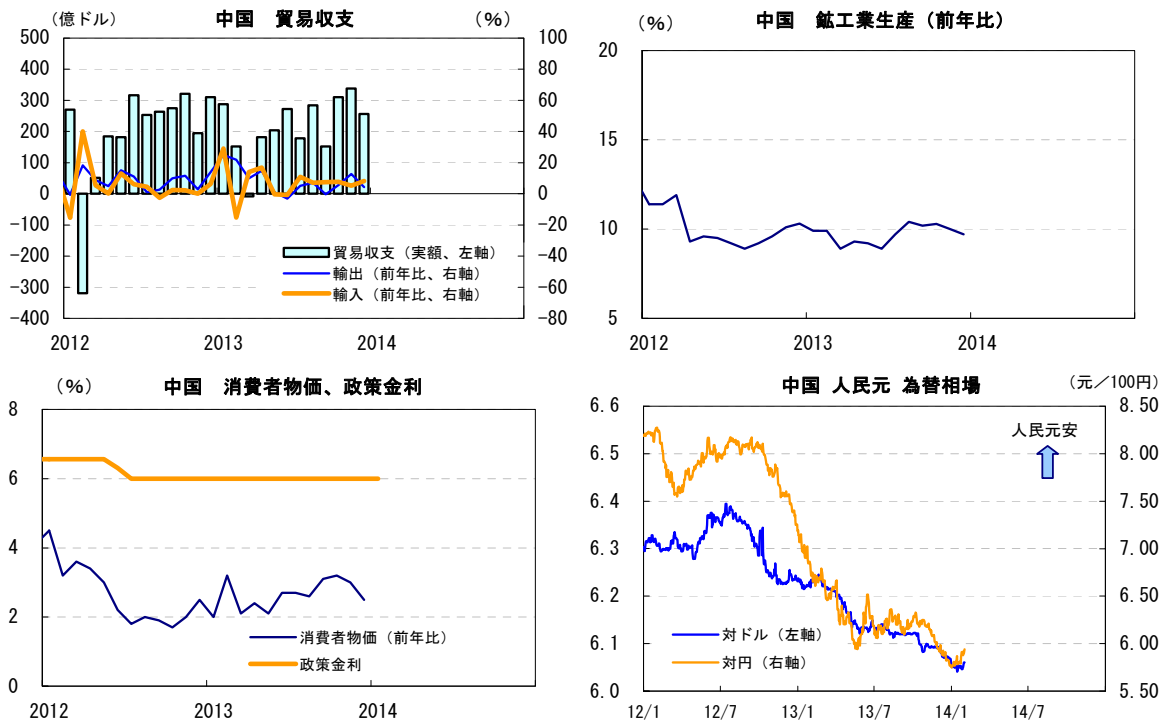
2014 年は「改革深化元年」となるか

2013 年 11 月に開催された中国共産党第 18 期中央委員会第三回全体会議（三中全会）で大和総研がとりわけ注目したのは、政績（政治的な成績）表評価項目の重点変更である。具体的には、省エネ、環境、過剰生産能力の抑制、科学技術刷新、安全生産、新規債務増加の抑制などの項目のウエイトを高め、就業、収入、社会保障、健康をさらに重視するとした。過剰生産能力と新規債務増加の抑制を重点としたことは、①無駄な投資と借金を増やさず、潜在的な不良債権を増やさない、②既に限界に達している、投資に過度に依存した発展パターンから決別し、消費主導の持続的安定成長への舵切りを行う、ことを意味する。極めて真っ当な方針が示されたといえる。党中央組織部は 2013 年 12 月 6 日付けで「地方の党・政府指導グループと指導幹部の政績評価制度の改善に関する通知」を発表しており、三中全会から僅か 3 週間で上記方針が明文化された。

2014 年は三中全会で示された方針を実行に移す「改革深化元年」となるかが注目される。その本気度を測る最初の試金石が、2012 年、2013 年は 7.5%であった政府の成長率目標が 2014 年に若干でも引き下げられるか否かであろう。中国の経済運営の基本方針は、ある程度の成長率確保を大前提に、その上で負債の急増を抑制し、構造改革を進めるというものである。成長率目標はやや低めの方が、投資に過度に依存した発展パターンから徐々に脱却し、諸改革を押し進めるには好都合なのである。

大和総研は期待を込めて成長率目標を 7.0%と仮定して、2014 年の実質 GDP 成長率見通しを 7.2%と予測している。2014 年の固定資産投資の伸びを 2013 年の前年比 19.6%増より 2.6%ポイント低い前年比 17.0%増とした。東西格差縮小の要請や環境保護対策の緊急性からインフラ・環境保護投資が全体の下支えとなるが、製造業向けが鉄鋼、セメント、ガラスなど生産能力過剰業種を中心に、伸びが減速するとみている。一方、2014 年の成長率目標が引き続き 7.5%となった場合は、成長率見通しを 7.6%に引き上げるつもりでいる。ただし、この場合は投資にやや無理をさせることになるだろう。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
2月	10日	マネーサプライ	<1月>	3月	1日	製造業PMI	<2月>
	12日	貿易収支	<1月>		3日	非製造業PMI	<2月>
	14日	消費者物価指数	<1月>		8日	貿易収支	<2月>
		生産者物価指数	<1月>		9日	消費者物価指数	<2月>
		Actual FDI (YoY)	<1月>			生産者物価指数	<2月>
	24日	住宅価格指数	<1月>		10日	マネーサプライ	<2月>
					13日	固定資産投資	<2月>
						小売売上高	<2月>
						鉱工業生産	<2月>
					14日	Actual FDI (YoY)	<2月>
					18日	住宅価格指数	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

政策金利は据え置き

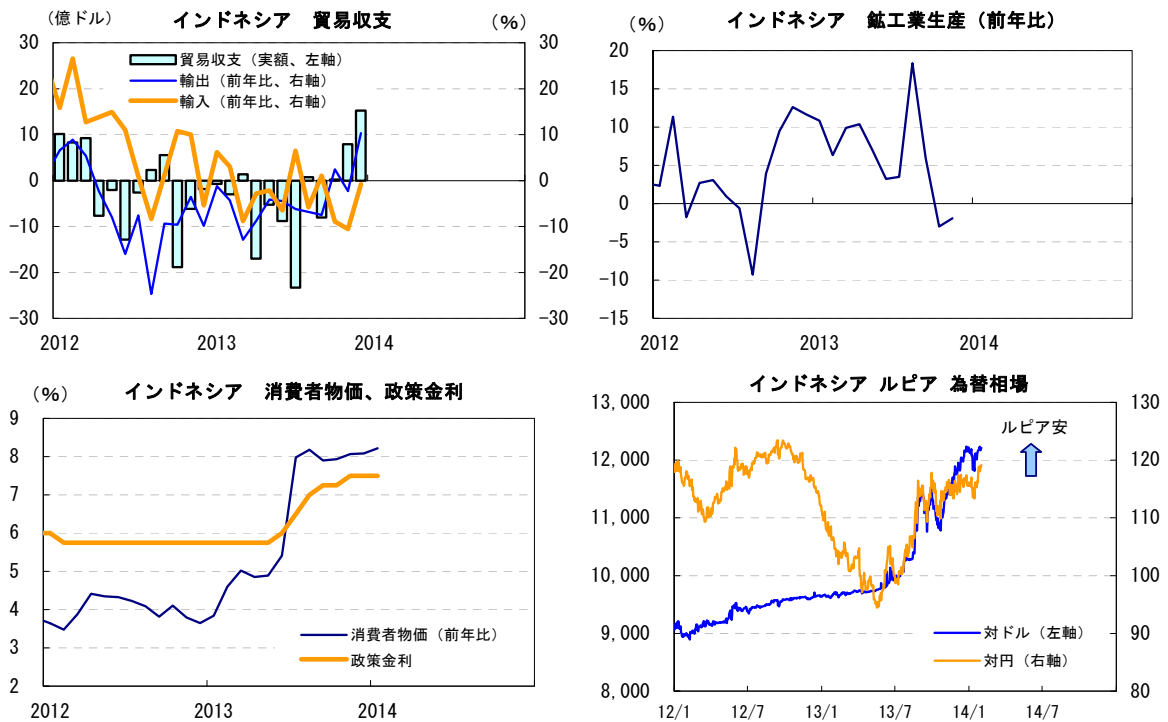
インドネシア中銀は1月9日、金融政策決定会合を開催し、政策金利であるBIレートを3ヵ月連続で7.5%に据え置くと決定した。この背景としては、①2013年11月の貿易収支が2012年3月以来となる大幅黒字（7億7,680万米ドル）となり、経常赤字が縮小する期待が高まったこと、②米連邦準備理事会（FRB）が量的緩和の縮小を決定した同年12月の連邦公開市場委員会（FOMC）以降もルピアの為替レートは比較的安定していたこと、③同年12月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+8.38%となり、インフレ・ターゲットの上限（+5.5%）を超える高水準であるものの11月の同+8.37%から横ばいとなったこと、が考えられる。（なお、14年1月の公表分よりCPIは基準改定（2012=100）が行われ、改定後のCPI上昇率（前年同月比）は12月+8.08%、11月同+8.07%となっている。）

選挙を控え、燃料価格の大幅引き上げは短期的には見込めず

CPIは今後、2014年の1月半ば頃からジャカルタを中心に発生した洪水の影響で一時的に高まると見込まれるものの、燃料補助金削減の影響が一巡する6月後半以降はインフレ・ターゲットの上限に比較的近い水準まで鈍化するだろう。特に、4月に総選挙、7月には大統領選挙を控えているため、政府は不人気政策である燃料価格の引き上げを最低限に抑制すると予想される。例えば、2013年11月19日付けのジャカルタ・ポスト紙によれば、バンバン財務副大臣は石油燃料への補助金削減は財政赤字を削減する上では重要であると認識しているものの、総選挙を控えた2014年に実施するのは政治的に困難であると発言している。さらに、インドネシアの大手石油・ガス企業であるプルタミナは2014年1月1日から家庭用の液化天然ガス（LPG）12キログラム入りのガスボンベの価格を従来の7万200ルピアから68%引き上げ、11万7,708ルピアとした。しかし、社会的な影響を懸念したユドヨノ大統領は1月5日、プルタミナに対して24時間以内に値上げを見直すよう指示した。プルタミナはこの要請に応え、同月7日から価格の引き上げ幅を68%から17%まで縮小することとなった。

ただし、こうした燃料価格の抑制策は副作用もある。例えば、2013年には燃料補助金が削減されたにもかかわらず、同年の補正予算のうち約17%もの割合が燃料補助金に使用されている。その上プルタミナのLPG事業は十分な値上げができなかったことで過去6年間の累積損失額は22兆ルピア（約1,880億円）にのぼる。特に、インドネシアの一人当たりGDPはモータリゼーションが本格的に始まると言われている3,000米ドルを2011年に超えており、石油燃料への需要は一層強まることが予想される。このような状況の中、燃料価格を低水準に抑えるためインドネシア政府が多額の補助金を出し続ければ、財政収支は急速に悪化するであろう。そのため、新政権は早い段階で燃料価格の引き上げを実施せざるを得ないと予想される。

インドネシア 経済・金融データ



注：消費者物価は 2012 年基準

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014				
2月	10日	オートバイ販売	<1月>	3月
		国内自動車販売	<1月>	3日
	13日	政策金利発表		消費者物価指数
	14日	経常収支	<10-12月>	貿易収支
	28日	消費者信頼感指数	<2月>	マネーサプライ
				外貨準備高
				10日
				オートバイ販売
				国内自動車販売
				13日
				政策金利発表

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

資本流出はベトナムでは起きず

ブラジルや南アフリカ、トルコなど一部新興国で問題となっている国外への資本流出はベトナムでは発生していない。

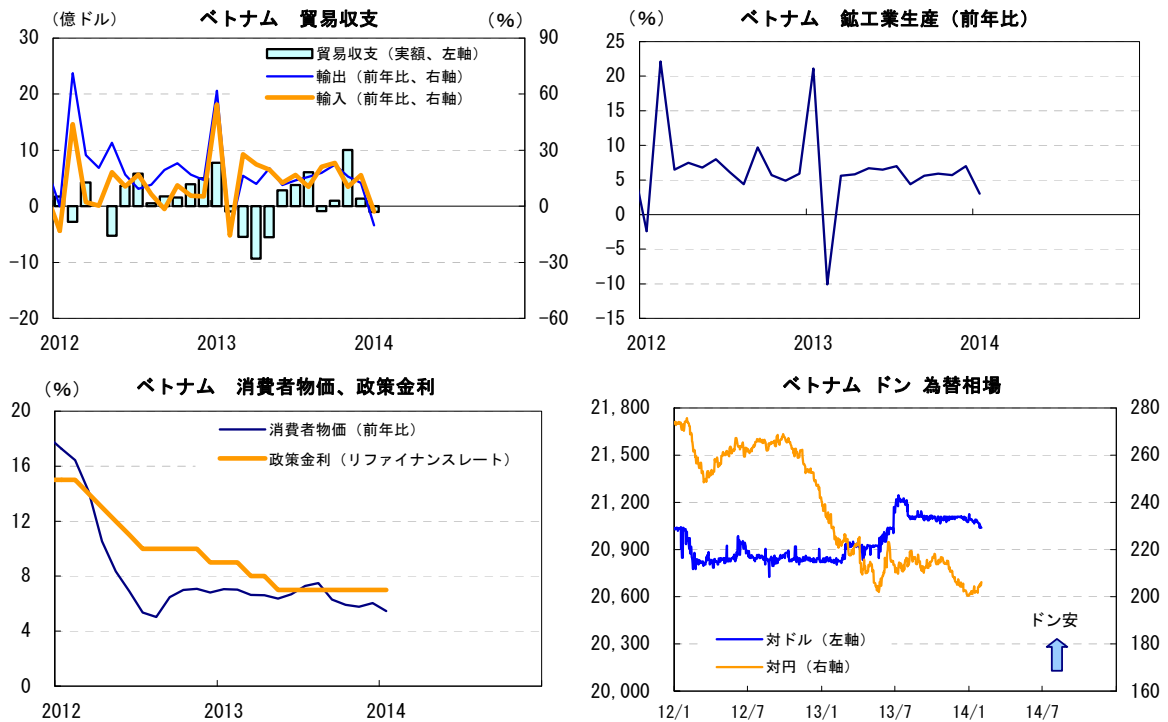
米連邦準備理事会（FRB）は2013年12月17～18日のFOMC（連邦公開市場委員会）で量的緩和縮小（テーパリング）に踏み切り、さらに2014年1月23日にはHSBCが発表した中国の製造業PMI（速報値）が6ヵ月ぶりに景気の拡大と縮小の境界となる50を下回ったほか、アルゼンチン・ペソは12%も下落した。しかし2014年1月末時点のドンの為替レートは1米ドル＝約21,120ドンとなり、テーパリングが開始された時点の水準からほぼ横ばいである。また、ベトナム中銀は2013年6月28日からドンの基準レートを1米ドル＝21,036ドンに設定し、変動許容幅を基準値から上下1%（20,826ドン～21,246ドン）としているが、既述の通り、2014年1月末時点の為替レートは中銀が許容する下限よりもドン高水準であることから、ドン安圧力は強くないだろう。

この背景の一つが経常収支である。これまでベトナムは貿易収支の大幅赤字が原因で経常赤字が続いていたが、サムスン電子がベトナムでスマートフォン等の生産・輸出を大幅に増加させた結果、経常収支は2011年、2012年には黒字となった。2013年の経常収支統計は未発表であるが、統計総局によれば、2013年の貿易収支は3億8,480万米ドルの黒字となったことから、少なくとも大幅な経常赤字は回避されたであろう。

VN指数は2009年11月以来となる550ポイントを突破

海外投資家はむしろベトナムへの投資を増加させているとみられる。ベトナムの代表的な株価指数であるVN指数は2014年1月20日、終値ベースでは2009年11月以降初となる550ポイントを上回った。報道によれば、この日は外資主導で大手銀行であるベトコンバンク、大手食品企業であるマサングループなどの主力株に対して買い注文が入ったようである。この背景には、上記の経常収支の黒字化に加え、ベトナム経済への期待が高まっていることもあったと考えられる。ベトナム経済への期待が高まった要因としては、四半期ベースでの実質GDP成長率が2013年後半にかけて急速に伸びを高めたこと、マークイットによる製造業PMIが2013年9月以降、景気の拡大と縮小の境界である50を超え続けていること、などが挙げられよう。さらに、VAMC（国家債権買取会社）が不良債権の買い取りを進めたことで、不良債権比率は2013年4月末時点では4.67%であったのが、12月末には3.79%まで低下しており、これも投資家のマインドを改善させたと思われる。

ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

注2：鉱工業生産は2011年7月より新基準。過去データの公表はなし

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

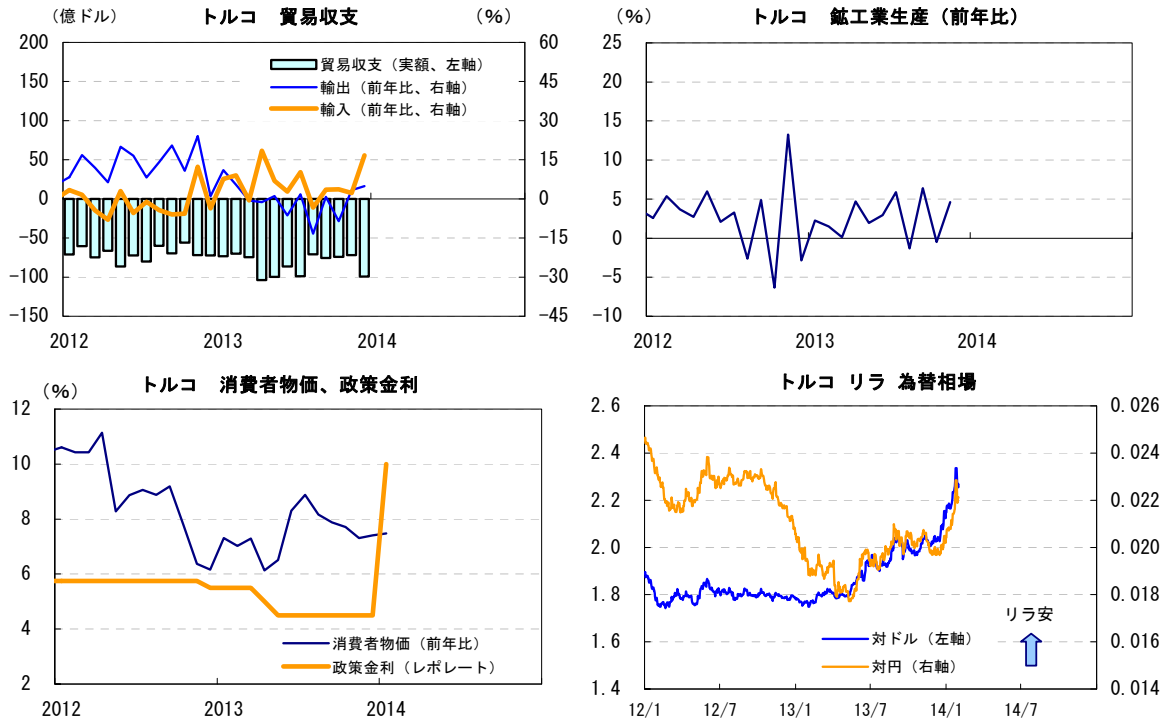
2014					
2月	6日	製造業PMI	<1月>	3月	3日 製造業PMI <2月>
		国内自動車販売	<1月>		6日 国内自動車販売 <2月>
	24日	消費者物価指数	<2月>		24日 消費者物価指数 <3月>
	25日	貿易収支	<2月>		25日 貿易収支 <3月>
		小売売上高	<2月>		小売売上高 <3月>
		鉱工業生産	<2月>		鉱工業生産 <3月>
					GDP <1-3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

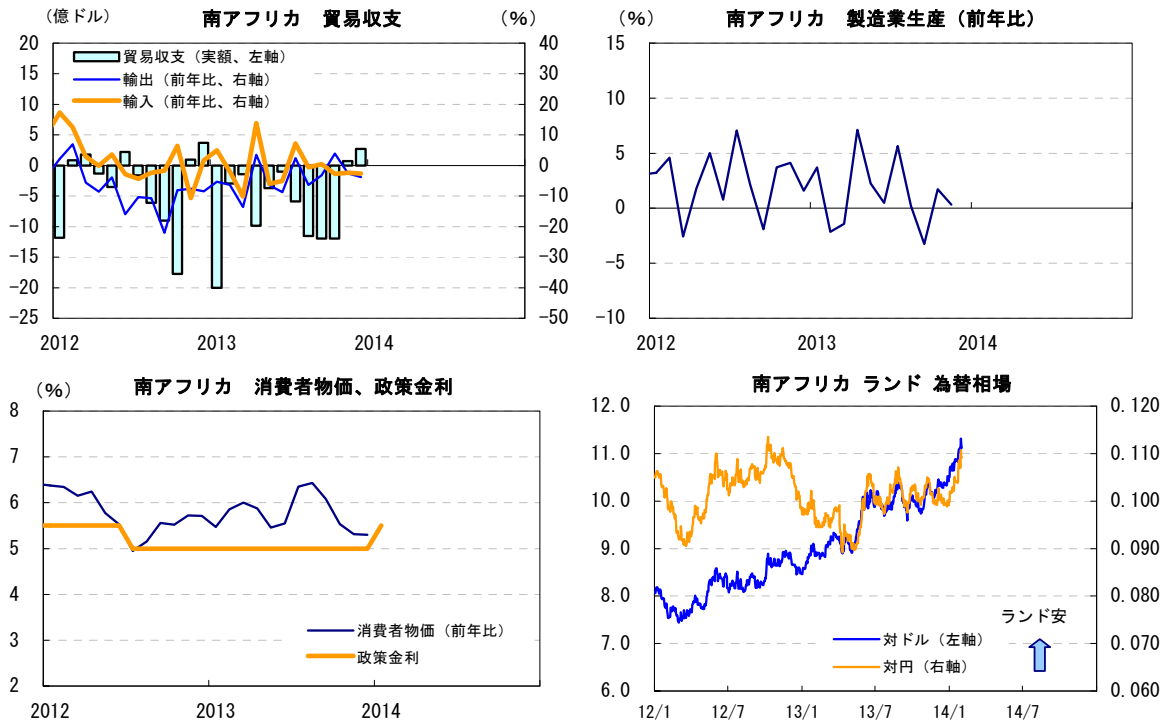
2014							
2月	10日	鉱工業生産	<12月>	3月	3日	消費者物価指数	<2月>
		経常収支	<12月>			生産者物価指数	<2月>
	17日	失業率	<11月>		10日	鉱工業生産	<1月>
	18日	政策金利発表			12日	経常収支	<1月>
	27日	消費者信頼感	<2月>		17日	失業率	<12月>
	28日	貿易収支	<1月>		18日	政策金利発表	
					28日	消費者信頼感	<3月>
					31日	GDP	<10-12月>
						貿易収支	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
2月	7日	外貨準備高	<1月>	3月	3日	カギソPMI	<2月>
	11日	製造業生産高	<12月>			自動車販売 (Naamsa)	<2月>
		失業率	<10-12月>		7日	外貨準備高	<2月>
	12日	小売売上高	<12月>		12日	経常収支	<10-12月>
	13日	鉱物生産量	<12月>		13日	製造業生産高	<1月>
		金生産量	<12月>			鉱物生産量	<1月>
	19日	消費者物価指数	<1月>			金生産量	<1月>
	25日	GDP	<10-12月>		19日	消費者物価指数	<2月>
	27日	生産者物価指数	<1月>			小売売上高	<1月>
	28日	マネーサプライ	<1月>		27日	生産者物価指数	<2月>
		財政収支	<1月>			政策金利発表	
		貿易収支	<1月>		28日	財政収支	<2月>
					31日	マネーサプライ	<2月>
						貿易収支	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2014年1月 新興国動向（政治・経済）

2日	インドネシア	中央統計局によると、13年11月の輸出は前年同月比▲2.4%、輸入は同▲10.6%となり、貿易収支は7.8億米ドルの黒字となった。
2日	タイ	商務省によると、13年12月のCPIは前年同月比+1.7%となり、11月の同+1.9%から伸びが鈍化した。
3日	インド	シン首相は、5月までに実施される予定の総選挙後に退任する意向を表明した。
6日	チェコ	統計局によると、13年11月の輸出は前年同月比+7.4%、輸入は同+6.3%となり、貿易収支は19.4億米ドルの黒字となった。
8日	トルコ	統計局によると、13年11月の鉱工業生産は前年同月比+4.6%となり、10月の同▲0.5%より伸びがプラスに転じた。
8日	ブラジル	地理統計院によると、13年11月の鉱工業生産は前年同月比+0.4%となり、10月の同+1.0%より伸びが鈍化した。
8日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.5%に据え置くことを決定した。
9日	インド	インド準備銀行は、海外直接投資の規制緩和を発表した。
9日	中国	国家統計局によると、13年12月のCPIは前年同月比+2.5%となり、11月の同+3.0%から伸びを縮小させた。
9日	中国	国家統計局によると、13年12月のPPIは前年同月比▲1.4%となり、11月から横ばいとなった。
9日	中国	中国汽車工業協会によると、2013年の自動車販売は前年比+13.9%の増加となった。
9日	インドネシア	中央銀行は政策金利であるBIレートを7.5%で据え置いた。
9日	南アフリカ	政府統計局によると、13年11月の製造業生産高は前年同月比+0.3%となり、10月の同+1.7%から伸びを縮小させた。
9日	ロシア	国家統計局によると、13年12月のCPIは前年同月比+6.5%となり、11月から伸びが横ばいとなった。
9日	チェコ	統計局によると、13年12月のCPIは前年同月比+1.4%となり、11月の同+1.1%から伸びを拡大させた。
9日	チェコ	統計局によると、13年11月の鉱工業生産は前年同月比+6.2%となり、10月の同+3.5%から伸びを拡大させた。
9日	ハンガリー	中央統計局によると、13年11月の輸出は前年同月比+0.8%、輸入は同▲2.6%となり、貿易収支は8.4億ユーロの黒字となった。
10日	中国	海関統計によると、13年12月の輸出は前年同月比+4.3%、輸入は同+8.3%となった結果、貿易収支は256億米ドルの黒字であった。
10日	インド	中央統計局によると、13年11月の鉱工業生産は前年同月比▲2.1%となり、10月の同▲1.6%から縮小幅が拡大した。
10日	インド	商工省によると、13年12月の輸出は前年同月比+3.5%、輸入は同▲15.3%となり、貿易収支は101.4億米ドルの赤字となった。
10日	ブラジル	地理統計院によると、13年12月のCPIは前年同月比+5.9%となり、11月の同+5.8%から伸びがわずかに拡大した。
13日	インド	中央統計機構によると、13年12月のCPIは前年同月比+9.9%となり11月の同+11.2%から大きく鈍化した。
13日	タイ	反政府勢力はバンコクの主要交差点などを占拠し、首都封鎖デモを開始した。
15日	インド	商工省によると、13年12月のWPIは前年同月比+6.2%となり、11月の同+7.5%から伸びが鈍化した。
15日	ブラジル	ブラジル中央銀行は政策金利を0.5%引き上げ10.5%とした。
15日	ポーランド	中央統計局によると、13年12月のCPIは前年同月比+0.7%となり、11月の同+0.6%からわずかに加速した。
15日	ハンガリー	中央統計局によると、13年12月のCPIは前年同月比+0.4%となった。通年では前年比+1.7%の上昇となった。
20日	中国	国家統計局によると、13年10-12月のGDPは前年同期比+7.7%となり、7-9月期の同+7.8%からわずかに減速した。
20日	中国	国家統計局によれば、13年12月の鉱工業生産は前年同月比+9.7%となり、11月の同+10.0%から伸びを縮めた。
20日	中国	国家統計局によれば、2013年の固定資産投資は前年比+19.6%と、2012年の同+20.6%から減速した。
21日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利を0.15%引き下げ、2.85%とした。
21日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を4.50%に据え置くことを決定した。
21日	タイ	政府はバンコク首都圏に非常事態宣言を発令した。期間は22日からの60日間。
21日	ポーランド	中央統計局によると、13年12月の鉱工業生産が前年同月比+6.6%と、11月の同+2.9%から伸びが加速した。
22日	タイ	タイ中央銀行は政策金利を2.25%に据え置いた。
22日	南アフリカ	統計局によれば、13年12月のCPIは前年同月比+5.4%となり、11月の同+5.3%から伸びを拡大させた。
23日	ロシア	連邦統計局によると、13年12月の鉱工業生産は前年同月比+0.8%と、11月の同▲1.0%から伸びがプラスに転じた。
23日	アルゼンチン	中銀が為替介入の中止を示唆したことで、アルゼンチン・ペソが急落した。
24日	タイ	憲法裁判所は2月2日に予定されている総選挙を延期する権限がタイ選挙管理委員会にあるとの判断を下した。
24日	ベトナム	統計総局によると、1月のCPIは前年同月比+5.5%となり、13年12月の同+6.0%から伸びが鈍化した。
24日	ベトナム	統計総局によると、1月の鉱工業生産指数は前年同月比+3.0%と、13年12月の同+7.0%より伸びが縮小した。
24日	ベトナム	統計総局によると、1月の輸出（速報値）は前年同月比▲0.5%、輸入は同+5.5%となり、貿易収支は1億米ドルの赤字となった。
28日	インド	インド準備銀行は、政策金利であるレポレートを7.75%から0.25%引き上げ、8.00%とすることを決定した。
28日	トルコ	トルコ中央銀行は緊急の金融政策決定会合を開き、主要政策金利を大幅に引き上げた。翌日物貸出金利は7.75%から12%、1週間物レポレートは4.5%から10%、翌日物借入金金利は3.5%から8%にそれぞれ引き上げられた。
28日	タイ	政府と選挙管理委員会との協議が行われた結果、総選挙は予定通り2月2日に実施されることが決定した。
29日	南アフリカ	南アフリカ準備銀行は、政策金利を5.0%から0.5%引き上げ5.5%にすることを決定した。
31日	タイ	商務省によると、13年12月の輸出は前年同月比+1.9%、輸入は同▲9.9%となり、貿易収支は2.9億米ドルの赤字となった。
31日	トルコ	国家統計局によると、13年12月の輸出は前年同月比+5%、輸入は同+17%となり、貿易収支は99.2億米ドルの赤字となった。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

2月	5日	インドネシア 2013年GDP発表	
	6日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会	
	7日	米国連邦債務の上限到達期限	
	7-23日	第22回冬季五輪 (ロシア・ソチ)	
	17日	タイ 2013年第4四半期GDP発表	
	20-21日	EU・ブラジル首脳会議	
	22-23日	G20財務省・中央銀行総裁会議 (オーストラリア・シドニー)	
	24日	中国 2013年経済状況 (国民経済・社会発展統計公報) 発表	
	25-26日	ブラジル中央銀行 金融政策審議会 (Copom)	
	27日	ブラジル 2013年第4四半期GDP発表	
	28日	インド 2014年度 (2014/4-2015/3) 中央政府予算発表	
	28日	米国 2013年第4四半期GDP発表 (改訂値)	
	2月中	米国大統領予算教書発表	
	3月	未定	パキスタン 上院議員選挙
		上旬	ハンガリー 2013年第4四半期GDP成長率発表 (詳細値)
1日		アルゼンチン 2014年通常国会開始	
3-5日		ブラジル カーニバル期間	
5日		中国 第12期全国人民代表大会第2回全体会議	
5日		EU統計局 (ユーロスタット) 2013年第4四半期実質GDP成長率発表	
6日		欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会	
9日		コロンビア 国会議員選挙	
12日		タイ中央銀行 金融政策委員会	
18-19日		米連邦公開市場委員会 (FOMC)	
25-27日		南アフリカ準備銀行 金融政策委員会	
27日		米国 2013年第4四半期GDP発表 (確定値)	
下旬	ミャンマー 国勢調査実施		
4月	未定	南アフリカ 総選挙	
	上旬	インドネシア 国会総選挙	
	1日	チェコ 2013年第4四半期GDP発表 (詳細値)	
	1-2日	ブラジル中央銀行 金融政策審議会 (Copom)	
	2-3日	第4回EU・アフリカ会議 (ベルギー・ブリュッセル)	
	3日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会	
	5日	第18回ASEAN財務相会議	
	5日	アフガニスタン 大統領選挙	
	6日	ハンガリー 国民議会選挙	
	11日	G20財務省・中央銀行総裁会議 (アメリカ・ワシントン)	
	11-13日	IMF・世界銀行春季総会 (アメリカ・ワシントン)	
	16日	中国 2014年第1四半期経済指標発表	
	23日	タイ中央銀行 金融政策委員会	
	29-30日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)	
	30日	米国 2014年第1四半期GDP発表 (速報値)	
	30日	イラク 国民議会選挙	
	下旬	エジプト 人民議会選挙または大統領選挙	
	4-5月中	インド 下院総選挙	

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

5月	2-5日	第47回アジア開発銀行（ADB）総会
	6-7日	OECD閣僚理事会
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	15日	チェコ 2014年第1四半期GDP発表（速報値）
	19日	タイ 2014年第1四半期GDP発表
	20-22日	南アフリカ準備銀行 金融政策委員会
	22-25日	欧州議会選挙
	27-28日	ブラジル中央銀行 金融政策審議会（Copom）
	29日	米国 2014年第1四半期GDP発表（改訂値）
	中旬	ハンガリー 2014年第1四半期GDP成長率発表（速報値）
	5月中	インド 2013年度GDP発表
6月	上旬	ハンガリー 2014年第1四半期GDP成長率発表（詳細値）
	4日	ユーロスタット 2014年第1四半期実質GDP成長率発表
	4-5日	G8首脳会議（2014年はロシアが議長国）
	5日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	17-18日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	18日	タイ中央銀行 金融政策委員会
	25日	米国 2014年第1四半期GDP発表（確定値）
7月	1日	チェコ 2014年第1四半期GDP発表（詳細値）
	1日	イタリア EU議長国に就任（12月末まで）
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	15-16日	ブラジル中央銀行 金融政策審議会（Copom）
	15-17日	南アフリカ準備銀行 金融政策委員会
	29-30日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2014年第2四半期GDP発表（速報値）
	下旬	WTO一般理事会
8月	上旬	ハンガリー 2014年第2四半期GDP成長率発表（速報値）
	6日	タイ中央銀行 金融政策委員会
	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	14日	チェコ 2014年第2四半期GDP発表（速報値）
	16日	インドネシア 2015年予算案発表
	18日	タイ 2014年第2四半期GDP発表
	28日	米国 2014年第2四半期GDP発表（改訂値）
	8月中	トルコ 大統領選挙
9月	上旬	ハンガリー 2014年第2四半期GDP成長率発表（詳細値）
	2-3日	ブラジル中央銀行 金融政策審議会（Copom）
	3日	ユーロスタット 2014年第2四半期実質GDP成長率発表
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	16日	第69回国連総会
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	17日	タイ中央銀行 金融政策委員会
	16-18日	南アフリカ準備銀行 金融政策委員会
	20-21日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	26日	米国 2014年第2四半期GDP発表（確定値）
	30日	チェコ 2014年第2四半期GDP発表（詳細値）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

10月	1-7日	中国国慶節休暇
	2日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	10日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	10-12日	IMF・世界銀行年次総会
	20日	インドネシア新政権発足
	28-29日	ブラジル中央銀行 金融政策審議会（Copom）
	28-29日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2014年第3四半期GDP発表（速報値）
	10月中	ASEAN首脳会議開催
11月	上旬	ハンガリー 2014年第3四半期GDP成長率発表（速報値）
	5日	タイ中央銀行 金融政策委員会
	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	14日	チェコ 2014年第3四半期GDP発表（速報値）
	15-16日	G20首脳会議
	18-20日	南アフリカ準備銀行 金融政策委員会
	25日	米国 2014年第3四半期GDP発表（改訂値）
11月中	ルーマニア大統領選挙	
12月	上旬	ハンガリー 2014年第3四半期GDP成長率発表（詳細値）
	1-12日	国連気候変動枠組み条約第20回締結国会議（COP20）
	2-3日	ブラジル中央銀行 金融政策審議会（Copom）
	3日	ユーロスタット 2014年第3四半期実質GDP成長率発表
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	17日	タイ中央銀行 金融政策委員会
	23日	米国 2014年第3四半期GDP発表（確定値）
	下旬	ベトナム・EU 自由貿易協定（FTA）交渉終了予定

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

出所 : Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.7	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.3	6.5	0.1
2012	1.0	3.4	5.1	7.7	6.2	6.5
2013	-	-	-	7.7	-	-
11 Q3	2.1	5.0	6.5	9.2	6.5	3.7
Q4	1.4	5.1	6.0	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.8	5.1	8.1	6.3	0.4
Q2	0.6	4.3	5.4	7.6	6.4	4.4
Q3	0.9	3.0	5.2	7.4	6.2	3.1
Q4	1.8	2.1	4.7	7.9	6.1	19.1
13 Q1	1.8	1.6	4.8	7.7	6.0	5.4
Q2	3.3	1.2	4.4	7.5	5.8	2.9
Q3	2.2	1.2	4.8	7.8	5.6	2.7
Q4	-	-	-	7.7	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	4.5
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-6.9
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	4.8	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.6	2.6	0.7	10.0	3.7	2.2
2013	-	-0.1	-	9.7	-	-3.2
13 1	5.8	-0.9	2.5	-	10.9	10.1
2	-2.8	-2.3	0.6	9.9	6.3	-1.3
3	-3.3	2.4	3.5	8.9	9.9	0.8
4	8.6	2.1	1.5	9.3	10.4	-3.9
5	1.4	-1.6	-2.5	9.2	6.9	-7.5
6	2.9	-0.2	-1.8	8.9	3.2	-3.2
7	1.9	-0.8	2.6	9.7	3.5	-4.9
8	-1.2	-0.1	0.4	10.4	18.3	-2.8
9	2.0	0.3	2.0	10.2	5.9	-2.9
10	1.0	-0.2	-1.6	10.3	-3.0	-4.0
11	0.4	-1.0	-2.1	10.0	-1.9	-10.7
12	-	0.8	-	9.7	-	-6.1
14 1	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2013年2月は1-2月の平均値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	6.3	2.6	6.4	2.2
13 1	6.2	7.1	7.3	2.0	3.8	3.4
2	6.3	7.3	7.3	3.2	4.6	3.2
3	6.6	7.0	5.7	2.1	5.0	2.7
4	6.5	7.2	4.8	2.4	4.9	2.4
5	6.5	7.4	4.6	2.1	4.9	2.3
6	6.7	6.9	5.2	2.7	5.4	2.3
7	6.3	6.5	5.9	2.7	8.0	2.0
8	6.1	6.5	7.0	2.6	8.2	1.6
9	5.9	6.1	7.0	3.1	7.9	1.4
10	5.8	6.2	7.2	3.2	7.9	1.5
11	5.8	6.5	7.5	3.0	8.1	1.9
12	5.9	6.5	6.2	2.5	8.1	1.7
14 1	-	-	-	-	8.2	1.9

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	5.7	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.4	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.4	2.5	3.9	1.1	9.2	3.1
2011	6.2	1.8	4.5	1.6	8.8	3.6
2012	5.2	-1.0	1.9	-1.7	2.2	2.5
2013	5.4	-	-	-	-	-
11 Q3	6.1	1.5	4.4	1.3	8.7	3.3
Q4	6.4	0.8	4.9	1.3	5.3	3.7
12 Q1	4.1	-0.3	3.5	-0.6	3.1	2.7
Q2	4.7	-0.9	2.4	-1.6	2.8	2.9
Q3	5.4	-1.2	1.3	-1.7	1.5	2.2
Q4	5.5	-1.4	0.7	-2.7	1.4	2.1
13 Q1	4.9	-2.3	0.5	-0.8	3.0	1.6
Q2	4.9	-1.7	0.8	0.5	4.5	2.3
Q3	5.5	-1.2	1.9	1.8	4.4	1.8
Q4	6.0	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは年次は10年基準、四半期は12年Q4までは04年基準、13年Q1以降は10年基準

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-	-1.8	2.7	0.0	-0.5	-0.4
2009	-	-13.6	-3.8	-20.4	-9.9	-13.8
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	4.7
2011	-	5.9	6.8	5.6	10.1	2.7
2012	7.1	-0.9	1.2	-1.8	2.5	2.4
2013	5.9	-	2.3	-	-	-
13 1	21.1	-4.2	0.4	-1.8	2.3	3.7
2	-10.1	-5.9	-2.1	-6.0	1.5	-2.1
3	5.6	-6.1	-2.9	-3.5	0.1	-1.4
4	5.8	0.0	2.8	4.9	4.7	7.1
5	6.7	-2.1	-1.8	-2.0	1.9	2.2
6	6.5	-4.9	2.8	-0.6	2.9	0.5
7	7.0	2.1	6.4	5.6	5.9	5.7
8	4.4	2.0	2.2	-1.4	-1.3	0.2
9	5.6	7.2	6.3	5.5	6.4	-3.2
10	5.9	3.5	4.6	6.0	-0.5	1.7
11	5.7	6.3	3.0	3.5	4.6	0.3
12	7.0	-	6.6	-	-	-
14 1	3.0	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.0
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
2013	6.6	1.4	1.2	1.7	7.5	5.8
13 1	7.1	1.9	1.7	3.7	7.3	5.5
2	7.0	1.7	1.3	2.8	7.0	5.9
3	6.6	1.7	1.0	2.2	7.3	6.0
4	6.6	1.7	0.8	1.7	6.1	5.9
5	6.4	1.3	0.5	1.8	6.5	5.5
6	6.7	1.6	0.2	1.9	8.3	5.5
7	7.3	1.4	1.1	1.7	8.9	6.4
8	7.5	1.3	1.1	1.3	8.2	6.4
9	6.3	1.0	1.0	1.4	7.9	6.1
10	5.9	0.9	0.8	0.9	7.7	5.5
11	5.8	1.1	0.6	0.9	7.3	5.3
12	6.0	1.4	0.7	0.4	7.4	5.3
14 1	5.5	-	-	-	7.5	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	-28,192	103,936	-31,284	420,569	125	2,157
2009	-24,302	50,383	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-47,273	67,453	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,504	136,097	1,685	4,105
2012	-54,249	72,015	-91,471	193,139	-24,418	-1,470
2013	-81,374	33,017	-	-	-	-2,790
11 Q3	-10,632	17,433	-18,876	42,433	766	-2,985
Q4	-15,800	27,137	-20,156	48,434	-2,301	5,772
12 Q1	-12,064	39,494	-21,706	23,544	-3,192	1,299
Q2	-13,186	16,159	-16,932	53,704	-8,149	-4,139
Q3	-8,899	5,828	-20,976	70,779	-5,265	-561
Q4	-20,100	10,534	-31,857	45,112	-7,812	1,931
13 Q1	-24,764	25,059	-18,078	47,556	-5,873	70
Q2	-18,540	2,629	-21,772	50,883	-9,954	-7,169
Q3	-17,113	629	-5,153	40,377	-8,449	-888
Q4	-20,957	4,700	-	-	-	5,197

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	24,957	177,627	-126,203	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,153	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	25,749	-6,211
2012	19,396	192,298	-192,866	230,352	-1,659	-20,752
2013	2,561	-	-155,644	260,790	-4,063	-22,193
13 1	-4,040	17,210	-19,991	28,808	-75	-5,906
2	-1,279	15,326	-15,490	15,171	-298	-1,976
3	162	15,774	-10,406	-848	138	-953
4	-989	14,267	-17,736	18,140	-1,703	-4,484
5	763	14,611	-20,054	20,438	-527	-2,461
6	2,308	13,584	-12,160	27,179	-877	-1,897
7	-1,898	13,314	-12,478	17,816	-2,329	-2,281
8	1,223	13,977	-10,561	28,434	72	-95
9	2,143	15,921	-6,754	15,207	-803	473
10	-225	12,713	-10,654	30,982	24	-1,771
11	1,739	16,550	-9,220	33,823	777	-557
12	2,654	-	-10,140	25,640	1,525	-285
14 1	-4,057	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	475,948	276,493	-	96,364	161,328
13 1	369,819	480,193	270,765	3,430,090	104,693	173,490
2	370,310	475,649	266,795	3,414,510	101,274	171,459
3	373,481	477,255	268,500	3,461,580	100,897	169,896
4	375,491	486,349	272,059	3,553,490	103,641	171,072
5	371,403	473,392	267,186	3,533,030	101,632	168,405
6	366,770	475,233	263,133	3,515,230	95,004	164,740
7	369,143	470,215	259,070	3,566,630	89,348	165,710
8	363,979	464,201	256,040	3,571,170	89,462	161,866
9	365,778	479,449	257,753	3,681,030	92,312	165,758
10	361,669	480,283	262,599	-	93,595	165,586
11	359,704	474,949	272,378	-	93,834	161,315
12	356,214	475,948	276,493	-	96,364	161,328
14 1	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-40,438	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-12,168	-11,419
2010	-4,276	-7,602	-24,064	255	-45,447	-7,026
2011	233	-6,348	-25,822	649	-75,092	-9,481
2012	9,061	-4,727	-18,136	1,254	-48,507	-20,033
2013	-	-	-	-	-	-
11 Q3	-	-3,333	-7,187	384	-15,001	-3,740
Q4	-	-926	-7,413	-48	-15,886	-1,451
12 Q1	-	889	-6,054	-279	-16,327	-4,415
Q2	-	-1,325	-3,220	664	-13,928	-5,284
Q3	-	-2,420	-4,484	858	-8,117	-5,444
Q4	-	-1,872	-4,378	12	-10,135	-4,891
13 Q1	-	705	-3,072	885	-16,500	-5,613
Q2	-	-743	647	807	-20,478	-5,261
Q3	-	-1,493	-2,752	1,414	-12,033	-6,326
Q4	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	8,397
2011	-8,853	10,775	-22,083	9,842	-105,933	6,180
2012	2,008	15,652	-13,803	8,523	-84,085	-4,163
2013	1,070	-	-	-	-99,783	-7,700
13 1	776	1,623	-526	409	-7,320	-2,004
2	-94	1,652	101	903	-7,008	-296
3	-546	1,676	-1,200	942	-7,436	-142
4	-936	1,747	366	883	-10,355	-988
5	-553	1,366	-387	697	-9,967	-373
6	286	1,623	307	768	-8,617	-101
7	379	1,360	-314	582	-9,906	-588
8	604	1,004	-53	817	-7,079	-1,154
9	-88	1,857	537	1,108	-7,564	-1,195
10	101	1,809	-353	1,040	-7,423	-1,195
11	1,004	1,941	-635	1,094	-7,191	68
12	137	-	-	-	-9,917	268
14 1	-100	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	25,573	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
2013	-	55,722	102,236	46,398	110,927	44,864
13 1	28,240	45,361	102,450	46,483	104,394	44,490
2	28,624	44,723	101,811	46,940	103,997	43,979
3	28,444	43,892	103,568	45,311	105,649	43,567
4	27,556	44,252	104,222	46,729	113,793	44,599
5	27,048	43,195	105,537	45,816	108,774	42,500
6	-	43,196	102,922	44,680	105,567	41,822
7	-	44,225	105,712	44,698	104,459	42,182
8	-	44,289	104,775	40,327	108,608	42,348
9	-	45,326	102,442	41,475	109,790	44,731
10	-	47,002	101,133	44,725	112,666	44,912
11	-	55,100	102,913	47,170	114,282	44,595
12	-	55,722	102,236	46,398	110,927	44,864
14 1	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

		ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
		M3					
2008		37.3	0.8	10.2	17.8	14.9	9.2
2009		8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010		16.7	31.1	19.5	23.7	15.4	10.9
2011		18.7	22.3	6.6	14.2	16.4	15.1
2012		9.1	11.9	6.7	13.8	14.9	10.4
2013		10.7	-	10.0	13.6	12.8	7.3
13	1	8.2	13.3	7.9	15.9	14.5	9.7
	2	7.7	14.2	8.9	15.2	15.1	9.3
	3	8.8	14.6	9.1	15.7	14.1	9.5
	4	8.8	15.2	8.8	16.1	14.8	10.5
	5	8.7	15.3	9.9	15.8	14.5	11.8
	6	9.4	15.5	9.1	14.0	11.9	10.2
	7	9.2	17.0	9.7	14.5	14.8	9.2
	8	9.4	17.1	8.5	14.7	13.4	8.7
	9	9.3	16.1	9.5	14.2	14.7	7.1
	10	9.6	15.4	11.4	14.3	12.9	6.3
	11	10.0	16.3	9.9	14.2	12.8	6.3
	12	10.7	-	10.0	13.6	12.8	7.3
14	1	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

		ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
		セリックレート	リファインレート	リパースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2008		13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009		8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010		10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011		11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012		7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
2013		10.00	8.25	6.75	6.00	7.50	2.25
13	1	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
	2	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
	3	7.25	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
	4	7.50	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
	5	8.00	8.25	6.25	6.00	5.75	2.50
	6	8.00	8.25	6.25	6.00	6.00	2.50
	7	8.50	8.25	6.25	6.00	6.50	2.50
	8	9.00	8.25	6.25	6.00	7.00	2.50
	9	9.00	8.25	6.50	6.00	7.25	2.50
	10	9.50	8.25	6.75	6.00	7.25	2.50
	11	10.00	8.25	6.75	6.00	7.50	2.25
	12	10.00	8.25	6.75	6.00	7.50	2.25
14	1	10.50	8.25	7.00	6.00	7.50	2.25

為替レート (対米ドル期末)

		ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008		2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009		1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010		1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011		1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012		2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
2013		2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
13	1	1.99	30.03	53.35	6.22	9,696	29.86
	2	1.97	30.63	54.67	6.22	9,664	29.78
	3	2.02	31.07	54.49	6.21	9,720	29.27
	4	2.00	31.12	53.65	6.17	9,723	29.27
	5	2.14	31.95	56.64	6.13	9,795	30.41
	6	2.23	32.83	59.54	6.14	9,925	31.01
	7	2.28	32.96	60.66	6.13	10,278	31.26
	8	2.39	33.30	66.62	6.12	11,293	32.17
	9	2.22	32.38	62.55	6.12	11,518	31.24
	10	2.24	32.06	62.07	6.09	11,280	31.18
	11	2.33	33.15	62.50	6.09	11,755	32.08
	12	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
14	1	2.41	35.06	62.53	6.06	12,213	33.02

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008		-	6.6	19.9	9.0	27.3	11.8
2009		-	4.2	8.0	1.8	12.8	1.7
2010		-	3.3	8.1	0.0	19.1	5.6
2011		-	5.2	11.3	7.1	11.7	7.2
2012		-	4.5	4.2	-1.2	10.5	3.9
2013		-	4.7	6.6	4.4	23.4	9.9
13	1	-	4.6	4.8	1.5	13.3	4.3
	2	-	4.1	5.2	3.2	13.3	5.7
	3	-	4.5	6.5	4.9	13.3	5.6
	4	-	4.4	7.0	5.4	14.3	7.6
	5	-	3.8	6.1	4.1	15.3	7.5
	6	-	4.3	6.7	4.5	16.8	9.0
	7	-	5.1	6.1	4.0	18.9	8.4
	8	-	4.9	6.4	3.8	20.9	9.0
	9	-	5.1	6.4	2.5	20.2	9.8
	10	-	4.6	6.4	2.2	19.9	11.1
	11	-	5.3	5.9	2.9	21.9	9.9
	12	-	4.7	6.6	4.4	23.4	9.9
14	1	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム リファインスト	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2008		9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009		8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010		9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011		15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012		9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
2013		7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
13	1	9.00	0.05	4.00	5.50	5.50	5.00
	2	9.00	0.05	3.75	5.25	5.50	5.00
	3	8.00	0.05	3.25	5.00	5.50	5.00
	4	8.00	0.05	3.25	4.75	5.00	5.00
	5	7.00	0.05	3.00	4.50	4.50	5.00
	6	7.00	0.05	2.75	4.25	4.50	5.00
	7	7.00	0.05	2.50	4.00	4.50	5.00
	8	7.00	0.05	2.50	3.80	4.50	5.00
	9	7.00	0.05	2.50	3.60	4.50	5.00
	10	7.00	0.05	2.50	3.40	4.50	5.00
	11	7.00	0.05	2.50	3.20	4.50	5.00
	12	7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
14	1	7.00	0.05	2.50	2.85	10.00	5.50

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

		為替レート (対米ドル期末)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008		17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009		18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010		19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011		21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012		20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
2013		21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
13	1	20,815	18.90	3.09	215.31	1.76	8.96
	2	20,935	19.65	3.18	226.39	1.80	9.02
	3	20,930	20.08	3.26	237.33	1.81	9.24
	4	20,925	19.59	3.16	227.38	1.79	8.97
	5	20,995	19.80	3.29	228.30	1.88	10.09
	6	21,170	19.98	3.32	226.86	1.93	9.88
	7	21,145	19.49	3.20	224.96	1.93	9.86
	8	21,110	19.47	3.23	227.60	2.04	10.28
	9	21,117	18.99	3.12	219.89	2.02	10.03
	10	21,088	18.99	3.08	217.52	2.00	10.05
	11	21,103	20.14	3.09	221.80	2.02	10.17
	12	21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
14	1	21,040	20.41	3.15	231.59	2.26	11.12

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
2013		51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
13	1	59,761	1,622	19,895	2,385	4,454	1,474
	2	57,424	1,534	18,862	2,366	4,796	1,542
	3	56,352	1,460	18,836	2,237	4,941	1,561
	4	55,910	1,407	19,504	2,178	5,034	1,598
	5	53,506	1,331	19,760	2,301	5,069	1,562
	6	47,457	1,275	19,396	1,979	4,819	1,452
	7	48,234	1,313	19,346	1,994	4,610	1,423
	8	50,012	1,291	18,620	2,098	4,195	1,294
	9	52,338	1,422	19,380	2,175	4,316	1,383
	10	54,256	1,480	21,165	2,142	4,511	1,443
	11	52,482	1,403	20,792	2,221	4,256	1,371
	12	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
14	1	47,639	1,301	20,514	2,033	4,419	1,274

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012		1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
2013		1,022,064	-	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
13	1	1,262,292	-	1,316,820	2,693,395	440,676	420,123
	2	1,247,499	-	1,196,019	2,673,255	480,015	441,165
	3	1,214,198	-	1,172,412	2,532,873	495,143	454,021
	4	1,243,645	-	1,238,845	2,487,793	503,633	466,383
	5	1,149,475	-	1,179,260	2,645,981	505,408	441,702
	6	1,011,603	-	1,075,695	2,277,348	477,542	404,091
	7	1,010,651	-	1,032,494	2,302,077	445,833	395,282
	8	966,071	-	905,145	2,425,764	365,724	350,906
	9	1,089,861	-	1,021,022	2,519,133	369,106	386,670
	10	1,130,317	-	1,102,646	2,493,884	393,180	403,933
	11	1,061,654	-	1,089,711	2,588,705	357,271	374,783
	12	1,022,064	-	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
14	1	916,873	-	1,078,672	2,414,113	358,830	342,429

統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	VN指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
2012	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
2013	505	989	2,401	18,564	67,802	46,256
13	1	480	1,021	2,493	19,368	78,783
	2	475	1,015	2,452	18,805	79,334
	3	491	963	2,370	17,857	85,899
	4	475	968	2,319	18,286	86,046
	5	518	958	2,486	19,263	85,990
	6	481	878	2,246	19,024	76,295
	7	492	919	2,327	18,552	73,377
	8	473	945	2,384	18,199	66,394
	9	493	958	2,392	18,663	74,487
	10	497	1,015	2,529	18,827	77,620
	11	508	1,032	2,585	18,810	75,748
	12	505	989	2,401	18,564	67,802
14	1	557	991	2,356	18,958	61,858
						45,132

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
2012	-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245
2013	-	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
13	1	58,829	177,731	22,636	316,865	893,146
	2	55,973	172,456	20,844	313,414	870,652
	3	52,220	164,977	18,941	335,149	860,116
	4	53,653	166,016	20,180	336,026	865,466
	5	52,682	172,821	20,433	325,981	830,552
	6	47,440	161,301	20,361	284,882	796,740
	7	50,500	174,974	20,080	273,789	830,360
	8	51,766	179,240	19,404	238,927	815,330
	9	54,042	190,329	20,476	269,033	873,588
	10	58,671	206,841	20,914	284,243	896,088
	11	56,374	209,325	20,417	278,565	940,461
	12	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
14	1	53,843	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
2月3日	2014年1月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
1月28日	中国:理財・信託商品は元本割れない!?	齋藤 尚登
1月27日	アジア市場ストラテジー(2014年2月)	由井濱 宏一
1月27日	アルゼンチンペソの急落と世界為替市場への影響	山田 雪乃
1月24日	中国:地方政府債務、問題山積だが暴発は回避へ	齋藤 尚登
1月21日	底入れが近い中国H株	由井濱 宏一
1月20日	2014年の中国経済見通し	齋藤 尚登
1月17日	トルコ:選挙を控えて揺れるエルドアン政権	山田 雪乃
1月10日	解散総選挙を控えたタイの投資戦略	山田 雪乃
1月9日	新興国マンスリー(2014年1月)	児玉 卓
1月6日	2013年12月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
2013年		
12月27日	アジア市場ストラテジー(2014年1月)	由井濱 宏一
12月26日	人民元の国際化とオフショア市場を巡る争奪戦	齋藤 尚登
12月19日	アジア経済～G3経済の回復と米FRBの金融緩和縮小～	ケヴィン ライ
12月17日	2014年の豪ドル・豪州経済の見通し	山田 雪乃
12月16日	中国:2014年目標は7%or7.5%、3.5%or4%?	齋藤 尚登
12月13日	テーパリングのアジア市場への影響は?	由井濱 宏一
12月9日	インド州議会選挙で、野党圧勝	由井濱 宏一
12月5日	14年のハンセン指数は30,000pt 接近へ	由井濱 宏一
12月4日	新興国マンスリー(2013年12月)	児玉 卓
12月3日	中国:株式発行制度改革、登録制移行にはあらず	齋藤 尚登
12月2日	2013年11月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。